別記様式第２号（第４条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

第２面

育　成　就　労　計　画

作成日：　　年　　月　　日

<table>
<tr><td rowspan="15">１申請者</td><td colspan="2">①育成就労実施者届出受理番号</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">（ふりがな）
②氏名又は名称</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">③住所</td><td colspan="5">〒　　－
（電話　　―　　―　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="12">法人</td><td>（ふりがな）
④代表者の氏名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>⑤法人番号</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>⑥労働保険番号</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>⑦常勤職員数</td><td colspan="5">合計　　人</td></tr>
<tr><td rowspan="7">（ふりがな）
⑧役員の氏名、役職名及び住所</td><td></td><td>氏名</td><td>役職名</td><td colspan="2">住所</td></tr>
<tr><td>(1)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>(2)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>(3)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>(4)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>(5)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>(6)</td><td></td><td></td><td colspan="2">〒　　－</td></tr>
<tr><td>（ふりがな）
⑨単独型育成就労実施者にあっては、内部監査人の氏名及び役職</td><td colspan="2"></td><td>役職名</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

		⑩育成就労計画の認定を受けて雇用している育成就労外国人の数（第１号及び第２号技能実習生の数）	単独型	人 （　　人）	監理型	人 （　　人）
			法第８条の５第１項の認定を受けた育成就労計画に係る育成就労外国人の数（当該育成就労外国人のうち直近の育成就労実施者の住所が第 19 条第２項第３号の「指定区域」にあった者の数） 人（　　人）			
		⑪加入している分野別協議会の名称(分野別協議会への加入に代わる措置を講じている場合にあっては、その措置の内容)				
		⑫申請に係る育成就労外国人の直近の育成就労実施者に対して第 28 条第７号に規定する金額を支払うことを誓約している事実の有無	□　有　□　無			
		⑬申請に係る育成就労外国人と雇用契約を締結するに至った経緯	職業紹介を行った者（該当するもの全てにチェックしてください。） □　監理支援機関 □　外国人育成就労機構 □　公共職業安定所又は地方運輸局（運輸監理部を含む。） □　その他 （　　） 特定募集情報等提供事業者による特定募集情報等提供について □　申請に係る育成就労外国人は、雇用契約の締結に際し、特定募集情報等提供事業者による特定募集情報等提供を受けていない。 □　申請者は、過去１年以内に、特定募集情報等提供事業者に対し、主として育成就労外国人に向けた特定募集情報等提供を依頼していない。			
		⑭業種	大分類（　　、　　） 中分類（　　、　　） 小分類（　　、　　） 細分類（　　、　　）			
２育成就労を行わせる事業所		(ふりがな) ①名称				
		②所在地	〒　　－ （電話　　―　　―　　）			
		(ふりがな) ③育成就労責任者の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴　年月日

	（ふりがな） ④育成就労指導員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴	年月日
	（ふりがな） ⑤生活相談員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴	年月日

３育成就労外国人	①氏名	ローマ字	
		漢字	
	②国籍・地域		
	③生年月日及び性別		年　月　日　性別（男・女） （□ 育成就労の開始時点で18歳以上である）
	④日本国内外を問わず、犯罪を理由とする処分を受けたことの有無及びその内容		（□ 無 □ 有） （「有」の場合は、具体的な処分の内容） （ ）
	⑤法第９条の２第４号ただし書の主務省令で定めるやむを得ない事情の有無		（□ 無 □ 有） （「有」の場合は、具体的な事情） □ ３欄の育成就労外国人の都合以外の理由で従前の育成就労計画に基づく育成就労の継続が困難となったこと。 □ ３欄の育成就労外国人と従前の育成就労実施者との間で締結された雇用契約において定められた事項について当該育成就労実施者による重大な違反があったこと。 □ 従前の育成就労実施者が３欄の育成就労外国人に対して暴行、脅迫、自由の制限その他人権を侵害する行為をしたこと。 □ 従前の育成就労実施者が出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をしたこと。 □ その他 （上記について、具体的な内容を以下に記載すること） （ ）
４育成就労の区分			□ 単独型育成就労 □ 監理型育成就労

<table>
<tr><td rowspan="7">５育成就労の内容</td><td>①育成就労産業分野</td><td>分野の名称（　　）
業務区分の名称(　　)
□上記について、直近の育成就労産業分野と同一である</td></tr>
<tr><td>②入国前講習の有無</td><td>□　有　　□　無</td></tr>
<tr><td>③Ａ１相当の日本語能力の試験の合格・未合格の別</td><td>□　合格　□　未合格</td></tr>
<tr><td>④入国後講習</td><td>第３面「入国前・入国後講習実施（予定）表」のとおり</td></tr>
<tr><td>⑤育成就労の内容</td><td>第４面「育成就労実施計画」のとおり</td></tr>
<tr><td>⑥過去に育成就労の対象となっていた事実、技能実習を行っていた事実又は特定技能の在留資格をもって在留していた事実</td><td>（過去に育成就労の対象となっていた事実の有無及びその期間）
□　無
□　有
合計期間　　年　　月　　日
（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）
育成就労産業分野・業務区分（　　・　　）
※　上記期間のうち、異なる業務区分の業務に従事していた期間がある場合には、それぞれの業務区分ごとに業務区分の名称及びその期間を記載すること。
（過去に技能実習を行っていた事実の有無及びその期間）
□　無
□　有
合計期間　　年　　月　　日
（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）
職種・作業名（　　・　　）
技能実習の目標としていた試験
（　　）
（過去に特定技能の在留資格をもって在留していた事実の有無及びその期間）
□　無
□　有
合計期間　　年　　月　　日
（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）
特定産業分野・業務区分（　　・　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">６育成就労の目標</td><td>・技能試験　　（試験名：　　級：　　）
・日本語能力の試験（試験名：　　級：　　）</td></tr>
<tr><td></td><td>合格している技能試験及び日本語能力の試験</td><td>・技能試験　　（試験名：　　級：　　）
・日本語能力の試験（試験名：　　級：　　）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">7 育成就労の期間及び時間数</td><td>合計期間　　年　　月　　日
（　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日）
合計時間　　時間
（入国後講習　　時間、育成就労　　時間）</td></tr>
<tr><td></td><td>1年ごとに本国に帰国する場合の育成就労の休止期間</td><td>（毎年　　月　　日頃 ～　　月　　日頃）</td></tr>
<tr><td colspan="2">8 育成就労実施者の変更を制限する期間</td><td>□　分野別運用方針で定める期間（　　年　　月）
□　分野別運用方針と異なる期間として1年</td></tr>
<tr><td rowspan="10">9 監理支援機関</td><td>①監理支援機関の許可番号</td><td></td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
②監理支援機関の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>③監理支援機関の住所</td><td>〒　　－
（電話　　―　　―　　）</td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
④監理支援機関の代表者の氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
⑤監理支援責任者の氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
⑥担当事業所の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>⑦担当事業所の所在地</td><td>〒　　－
（電話　　―　　―　　）</td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
⑧計画指導担当者の氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>⑨取次送出機関の氏名又は名称</td><td></td></tr>
<tr><td>⑩送出機関番号又は整理番号</td><td>送出機関番号　　整理番号</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 報酬の月額を始めとする育成就労外国人の待遇</td><td>雇用条件書等のとおり</td></tr>
</table>

11 育成就労期間中の待遇等に関する説明	第 13 条第２項第６号ロ（３）又は同号ハ（４）の待遇等の説明の実施日 ＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日 説明者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
12 備考	・直近で提出をしている優良要件適合申告書を添付した計画認定番号（認定が未了の場合においては申請受理番号） 【　認　　―　　】 ・過去１年以内に提出した育成就労実施者困難時届出の有無 □　有　　□　無 ・直近の育成就労実施者氏名又は名称 （育成就労実施者番号：実　　） （実施者名：　　） ・労働者派遣等監理型育成就労の実施予定の有無 □　有（別紙のとおり）　　□　無

（注意）
1　１欄の①は、この申請を行うまでに、既に法第 17 条第１項の規定による実施の届出を行い、育成就労実施者届出受理番号を得ている者については記載すること。
2　１欄の⑦は、申請者に所属する常勤職員（常勤と評価できる役員を含む。）の人数を記載すること。
3　１欄の⑧は、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　１欄の⑪について、分野別運用方針において分野別協議会への加入に代わる措置を定めている場合は、その内容を記載すること。
5　１欄の⑫について、「有」と記載した場合であっても、やむを得ない事情により育成就労実施者の変更が認められる場合、第 28 条第７号の金額を支払うことを要しない。
6　１欄の⑭は、日本標準産業分類の大分類、中分類、小分類及び細分類の記号及び名称を記載すること。
7　２欄は、育成就労を行わせる事業所が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　３欄の①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
9　３欄の④は、「有」とした場合には、対象となる刑罰の量刑内容（罪名、刑期、執行猶予の有無）について具体的に記載すること。なお、刑罰に至らないもの（例えば、交通違反等による行政処分）については、記載不要。
10　５欄の④及び⑤は、その内容について第３面及び第４面に記載して提出すること。
11　６欄は、分野別運用方針において定められている試験を記載すること。
12　７欄の「１年ごとに本国に帰国する場合の育成就労の休止期間」は、育成就労計画が第 13 条第２項第６号ニに規定する場合に該当するものであるときに記載すること。
13　９欄の⑩は、外国人育成就労機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人育成就労機構から提示された整理番号を記載すること。
14　12 欄は、認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。また、優良要件適合申告書を提出している場合には、その評価が未了か否かにかかわらず添付時に受けた申請受理番号を記載すること。